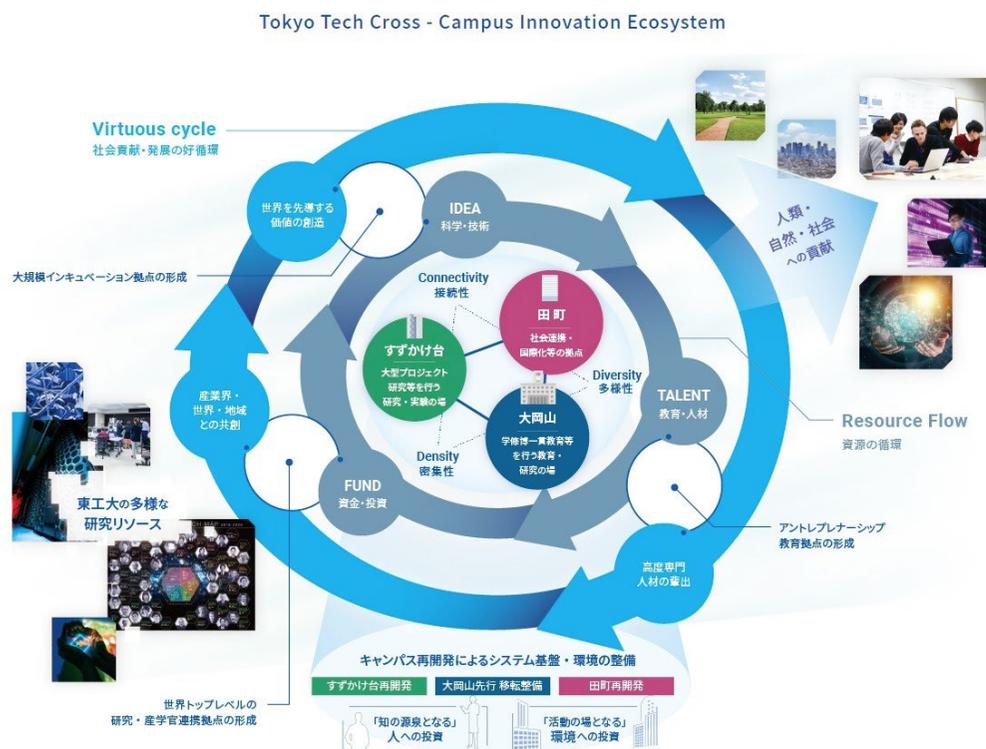


円ほどの収益を見込んでおり、75年間では総額が2300億円程度に上る。510億に対して45億円、税引き後に使えるのは30億程度として、毎年の収入に6%のプラスになる。

この資金をどのように利用するかが非常に重要で、そこで2100年までの「超長期投資戦略」を立案した。戦略では、「キャンパス・イノベーションエコシステム構想2031」に約800億円、人材投資など、例えば新たな研究者や支援人材を雇用することに約800億円投資する。さらに500億円規模の基金の創設を目指す。これに合わせて田町、大岡山（東京都目黒区）、すずかけ台（神奈川県横浜市）の3キャンパスをそれぞれ色付けして開発していくこととした。

大岡山キャンパスは学士課程から大学院の学生が勉学に励む場。すずかけ台キャンパスは、大学院の学生を中心に研究所などが立地しており、いわゆる研究主体のキャンパスだ。このキャンパスには50年ほどの歴史があり、建物の老朽化が進んでいる。新しい研究をしていこうとすると少し不十分だ。「キャンパス・イノベーションエコシステム構想2031」に基づき、キャンパスを色付けし、大岡山は教育の主体の場、すずかけ台は研究教育の場、特にウェット実験のような大型装置を使う科学実験を行えるキャンパスとする。これに伴ってベンチャーも創出する。今後10年に向けて、田町キャンパスの複合施設による収入を裏付けとし、先行投資してキャンパスを再開発し、そのために大学債を発行することとした。



今後の成長期待だけでなく、きちんとした償還財源を持ちながら、大学債で先行投資し、より良い研究施設や将来にわたる長期間の構想を実現できる。これは既に大学債を発行した他大学との一番の違いと考えている。学長・経営者として、償還資金の裏打ちがある状況でチャレンジができるのはありがたい。

■教育研究にグリーン性

本学は、昔から新しい人材を育成し、新しい産業を創造するという考え方が根付いている。現在、2050年のカーボンニュートラルを目指した研究開発や産業創出が強く求められている。元々エネルギー関係の研究で実績が多い本学では、「統合エネルギー科学」を重点分野として位置付けており、科学技術創成研究院ゼロカーボンエネルギー研究所の設置や、グリーン・トランスフォーメーション・イニシアティブというプロジェクトの推進などを通じて、脱炭素に向けた取り組みを実施している。

今回債のフレームワークにおいては、本学の脱炭素に関する教育研究の成果がカーボンニュートラル社会の実現に資すると第三者評価機関の R&I から評価されている。これは従来のサステナ債やグリーンボンド（GB）にはない特徴。本学はこれまで様々な科学技術を創出してきたが、これからは 2050 年までの 30 年間、カーボンニュートラルの分野でさらなる技術革新を起こしていく。R&I の評価は、東工大であればこうした技術革新ができるという期待の裏返しであり、その期待に応えていかなければならない。

初回債のレポートにも、新しい技術がどれだけ発明でき、新しい産業を作って人材がどれだけ輩出できたかが書き込まれる見通し。これまでの 30 年間は、GAF A のような巨大企業ができ上がり、サイバー空間で大儲けしたが、カーボンニュートラルに対しては何も生み出してこなかった。リアルな世界とサイバーの空間が合わさってこそカーボンニュートラルに貢献できると考えており、そういったフィジカルとサイバー空間の両方に軸足を置いたような産業を作っていきたい。

2 つの空間に軸足を置ける人材が育ち、そうした人材によってリアルとバーチャルをつなげるような企業群が現れ、新技術を使ってカーボンニュートラルの問題を解決する。本学は、こうした新しい人材を育て、新しい企業群づくりを主導していきたい。

■長い期間を見据えて人材育成

--年限の選択について

超長期ゾーンの起債環境は厳しいと認識しているが、それでも 40 年債を選択したのは、長い期間を見据えて人材育成や産業創出をしていくため。実際に新しいキャンパスが稼働し、成果を生み出すことには長い期間が必要だ。教育システムでは、修士まで行くと 6 年、大学院で博士まで学べば 5 年はかかる。教育の成果が出てくるのには最低でも数年を費やさなければならない。傑出した人材が数人育成されるには 10 年ほどが必要で、彼らが活躍し、目立った成果を世に送り出すには最低でも数年はかかる。そういった意味では、長い期間を見据えて人材を育成していかなければならず、これに対応する年限で債券を発行したい。

--大学債発行の定例化について

初回債がこれからで、特に今後については決まっていないが、当然大学を発展させ、いろんな形で成長させて日本に貢献していかないといけない。そのなかで必要になれば、今後も大学債の発行を検討していきたい。

■田町キャンパスの土地活用事業

「キャンパス・イノベーションエコシステム構想 2031」の一部でもある田町キャンパスの土地活用事業は、田町にある附属高校を大岡山に移転させ、その跡地に対して定期借地権を設定し、借地権者となった事業者が一体で開発を行い、貸付期間にわたり管理運営する。これによって、2026 年度から 75 年間、毎年 45 億円の土地貸付料収入が見込まれる。

東工大は NTT 都市開発（NTTUD）と鹿島、JR 東日本、東急不動産グループを田町キャンパス土地活用事業の予定者として選定し、地上 36 階の複合施設などを建設する。大学施設のほかにホテル、保育所、インキュベーション施設などが入る予定。2026 年度に附属高校の移転を完了し、75 年の定期借地権設定契約を締結すると建設が始まる。複合施設は 2030 年に供用を開始し、2032 年にグランドオープンする予定。

■事務主幹事：東工大債への関心高く

今回債の事務主幹事とストラクチャリング・エージェントを務める大和証券は、既に投資家からの問い合わせが相次いでいるという。大和によると、生保を中心とした 40 年債の投資家は、資産と負債の年限をマッチングさせるニーズがある一方、40 年債などの超長期債のパイプラインが限られている。このため、金利のボラティリティが高いものの、投資家は新たな発行体の登場を歓迎している。東工大は、国の重点政策でもある人への投資を債券の発行を通じて訴えており、こうした取り組みへの投資家の関心は非常に高い。



NTTUD・鹿島・JR 東日本・東急不動産グループより提供

図表等の出典：東京工業大学公表資料（2022 年 9 月）

[2022/9/26 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 趙 睿]